

令和4年度厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）
総括研究報告書

潜在看護職の復職に係る実態把握及び効果的な支援方策の検討のための研究

研究代表者 武村 雪絵 東京大学医学部附属病院 看護部長

研究要旨

研究目的

多様な背景を持つ潜在看護職の効果的な復職には、個別の状態とニーズに応じた学習を自ら組み立て、場所や時間に制約されずに学習を進められる復職支援プログラムが求められる。本研究は、潜在看護職に対する新たな復職支援プログラムのあり方を提案するために、求職者（看護職）、求人者（医療介護施設）、復職支援者（ナースセンター等）への調査から復職に関するニーズと復職支援の実態を明らかにし、開発すべきプログラムコンテンツの内容、構成、効果的な提供方法等を検討することを目的とする。具体的には次の4つの研究を行う。

1. 復職支援における看護職及び求人施設のニーズの把握
2. 復職支援の先駆的な取り組み及び好事例の情報収集
3. ナースセンターで実施されている復職支援の実態把握
4. 復職支援プログラム開発ニーズの同定、及び、実現可能で効果的な復職支援実施方法の検討

研究方法

今年度は、1. 復職支援における看護職及び求人施設のニーズの把握としてインターネット調査を実施し、2. 復職支援の先駆的事例・好事例の情報収集として事業所視察とインタビューを実施した。

1. 復職支援における看護職及び求人施設のニーズの把握

1) 看護職調査

3ヶ月以上の離職経験のある就業・非就業看護職を対象に、インターネット上で無記名アンケート調査を実施した。研究参加者は都道府県ナースセンターを介して募集した。個人属性、就業歴、離職理由、復職動機、受けたことのある復職支援の内容、復職支援を利用した理由／利用しなかった理由、有益と感じた支援／感じなかった支援、復職支援への要望等を尋ねた。

2) 施設管理者調査

医療介護施設で看護職の採用選考に携わる看護管理者等を対象に、インターネット上で無記名アンケート調査を実施した。研究参加者は都道府県ナースセンターを介して募集したほか、全国から無作為抽出した500施設に依頼文書を送付した。個人属性、施設特性、所属施設の看護師採用状況、復職支援に関するニーズ等を尋ねた。

2. 復職支援の先駆的な取り組み及び好事例の情報収集

インターネット検索や広報誌等から、看護職の復職支援に関

して先駆的な取り組みを行っている事業者を選出し、承諾が得られた1事業所への視察とインタビューを行った。

結果と考察

1. 復職支援における看護職及び求人施設のニーズの把握

1) 看護職調査

復職支援を受けたことがある者は、回答者2,298人中、892人(38.8%)であった。受けたことのある復職支援内容は「個別相談(窓口・電話・メール等)」「実技演習」「対面の講義」の順に多く、いずれも80%以上の者が「役に立った」と回答した。対面支援により復職への不安が軽減され、復職が後押しされていることがうかがえた一方で、居住地や家庭の事情で対面支援が利用できない者の復職を支援するには、オンラインプログラムの充実や自由度の高い研修プログラムが必要であることが示唆された。

2) 施設管理者調査

病院、介護施設、訪問看護事業所、診療所等の看護管理者、事務職、医師等393人から回答を得た。潜在看護職が復職するにあたり受けてほしい研修内容として、「看護実践手技」「感染対策」「医療安全」がいずれの施設種類でも特にニーズが高く、病院では「電子カルテの操作方法」、介護施設や訪問看護事業所では「急変対応」「接遇」のニーズが高かった。求職者と求人施設の効果的なマッチングには、希望する復職先によって、研修内容や支援内容をカスタマイズする必要性が示唆された。

2. 復職支援の先駆的な取り組み及び好事例の情報収集

インタビューは、当該事業所で復職支援に携わる職員5名へのグループインタビューとした。インタビューでは、インタビューガイドに基づき、復職支援の内容、提供方法、利用状況、感じている課題等を尋ねた。引き続き、内諾を得ている複数の事業所への視察とインタビューを進め、データを質的に分析する予定である。

結論

多様な背景を持つ潜在看護職が、個別の状態とニーズに応じた学習を自ら組み立て、場所や時間に制約されずに自身に必要な内容を学習することを可能にするような、新たな復職支援プログラムのあり方を提案することを目指し、今年度は、復職支援における看護職及び求人施設のニーズを数量的に把握した。また、復職支援の先駆的な取り組み及び好事例の情報収集を開始した。

次年度は、アンケート回答者からインタビュー調査参加者を募り、復職に関するニーズについて質的な検討を加えると同時に、復職支援事業者への視察とインタビュー調査を進める計画である。また、今年度明らかになったニーズと先進事例の成果・課題を統合し、ナースセンター実態調査の調査票を開発し、調査結果を基にプログラム開発ニーズの同定と実現可能で効果的な復職支援実施方法について、専門家によるパネル討議により検討する予定である。

研究分担者

市川 奈央子 東京大学大学院医学系研究科 助教
磯部 環 東京大学大学院医学系研究科 助教

研究協力者

高橋 好江 東京大学大学院医学系研究科 特任研究員
橋本 美穂 日本看護協会 事業局長
三浦 昌子 愛知県看護協会 会長
佐藤 浩子 東京都ナースプラザ 所長

A. 研究目的

看護人材の確保と看護職の領域別・地域別偏在の是正には、資格を持ちながら看護職として就業していない「潜在看護職」の復職が鍵となる。潜在看護職は、経験・スキル、離職期間、希望する就業先や勤務形態等において個人差が大きく、求人施設の特性も多様なことから、ニーズに応じて幅広い内容からカスタマイズされた復職支援を受けられることが望ましい。しかし、復職支援をどのような対象に・いつ・どのような内容を・どのような方法で提供することが効果的かは明らかになっていない。また、時間に制約のある育児・介護中の潜在看護職には、自らのタイミングで学習を開始できるオンライン・オンデマンドのコンテンツも求められる。

本研究は、図1に示す4つの研究により構成し、潜在看護職に対する新たな復職支援プログ

ラムのあり方を提案することを目的とする。研究1では、復職支援における求職者と求人者のニーズを把握するため、看護職と医療介護施設の管理者を対象にインターネット上でアンケート調査を行い、回答者のうち同意を得られた者にさらにインタビュー調査を実施してニーズを詳細に明らかにする。研究2では、復職支援における先駆的事例・好事例の情報収集として、事例提供施設・事業所への視察と担当者へのインタビューを行う。これにより、効果的な支援方法への手がかりが得られ、復職支援者が考えるニーズや課題も明らかにすることができる。研究1と2の結果に基づいて調査票を開発し、研究3の全国ナースセンターの実態調査を実施する。最後に、研究4として、専門家による討議を行い、復職支援プログラム開発ニーズの解明と実現可能な方法を検討する。

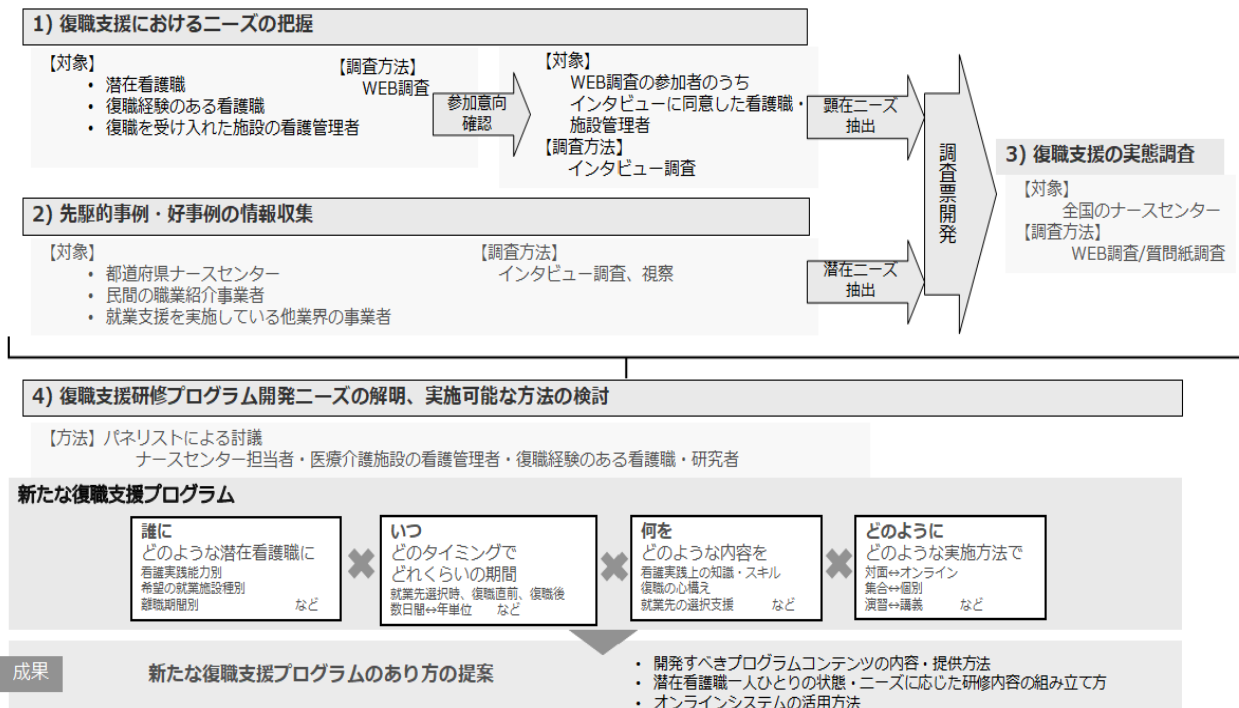


図1 研究の流れ

B. 研究方法

1. 復職支援における看護職及び求人施設のニーズの把握

対象者別に調査票を作成し、2023年1月から2月にかけて、無記名のインターネット調査を実施した。

1) 看護職調査

対象者は、看護職（看護師、准看護師、保健師、助産師）としての臨床経験が1年以上あり、3ヶ月以上の離職から復職を考えている非就業者、または、3ヶ月以上の離職から復職したことのある就業者・非就業者とした。都道府県ナースセンターに、チラシ・メール等による研究協力者募集の案内を依頼した。

個人属性、就業歴、離職理由、復職動機、復職先の施設種類、受けたことのある復職支援の内容、復職支援を利用した理由／利用しなかった理由、有益と感じた支援／感じなかった支援等を選択回答形式で尋ね、これまでの復職支援でよかった点／不満だった点や復職支援への要望等を自由回答形式で尋ねた。

2) 施設管理者調査

対象者は、潜在看護職を採用している医療介護施設の看護管理者とした。施設に看護管理者が不在の場合は、看護職の採用や選考に携わっている職員が回答するよう依頼した。都道府県ナースセンターによる研究協力者募集の案内に加え、全国から地域・施設種類ごとに無作為抽出した500施設に研究協力者募集のチラシを送付した。

個人属性、所属施設の特性、所属施設における看護職採用状況（潜在看護職の割合等）、潜在看護職に対して復職前に受けてほしい研修内容等を選択回答形式で尋ね、所属施設における復職の受け入れや潜在看護職の定着に向けた取り組みを自由回答形式で尋ねた。

両調査において、対象者は、チラシやメール等に記載されたQRコード・URLから調査サイトにアクセスし、調査票に回答した。自由回答は質的帰納的に分析し、他は記述統計を算出した。

2. 復職支援の先駆的な取り組み及び好事例の情報収集

インターネット、団体機関誌、書籍、雑誌記事、新聞記事等から、看護職に対する復職支援

の先駆的事例や好事例を検索し、事例実施事業者をリスト化した。事業者ホームページの問い合わせフォーム等から研究協力を依頼し、承諾の得られた事業所への視察と復職支援担当者へのインタビューの日程調整を行った。インタビューでは、インタビューガイドに基づき、復職支援の内容、提供方法、利用状況、感じている課題等を尋ねた。

(倫理面への配慮)

本研究は、「潜在看護職の復職支援に関する実態調査（審査番号2022205NI）」として、東京大学大学院医学系研究科・医学部倫理委員会の承認を得て実施した。対象者には自由意思による研究参加を保障し、個人情報保護に努め、個人の特定につながる情報は公開しないなどの配慮を行った。

C. 研究結果

1. 復職支援における看護職及び求人施設のニーズの把握

全国31のナースセンターの協力が得られた。各ナースセンターからチラシやメールで対象者に研究協力依頼がなされた。

1) 看護職調査

回答者2,298人の平均年齢は43.0 ± 10.0歳で、平均離職期間は3.37 ± 4.59年（最長41年）であった。今後復職を考えている「復職検討中群」が25%、復職経験があり現在働いている「復職後就業中群」が61%、復職経験があり現在は働いていない「復職後離職中群」が14%であった。

復職支援を受けたことがある者は回答者の38.8%であった。受けたことがある復職支援の内容（複数選択）では、「個別相談（窓口・電話・メール等）」、「実技演習（シミュレータ演習含む）」、「講義（対面）」の順に得票数が多く、それぞれ81%、95%、81%の者が「役に立った」と回答していた。

復職支援を受けたことがない者は回答者の61.2%で、支援を受けたことがない（受けなかった）理由（複数回答）として、「支援を受ける必要性を感じなかった」「場所や時間などの都合があわなかった」「復職支援があることを知らなかった」の順に得票数が多かった。

これまでに受けた復職支援でよかった点として、個別相談に関して「希望や不安を聞いて親身に対応してくれる」「就職先と交渉してくれ

る」や、対面での講義や研修に関して「受講者同士の交流や情報交換により刺激になった」「技術演習で自信につながった」などの意見が聞かれた。「復職支援に関する要望や意見」として、「研修回数を増やしてほしい」や「何度でも受講できるようにしてほしい」、「オンライン講義や研修を充実させてほしい」「必要な研修を自分で選べるようにしたい」などが寄せられた。

2) 施設管理者調査

回答者 393 人の平均年齢は 52.0 ± 8.8 歳で、女性が 60%であった。主な所属施設は病院 (44.3%)、介護施設 (16.3%)、診療所 (15.5%)、訪問看護事業所 (13.5%) などで、看護職 (57.0%) 以外では事務職 (28.0%) や医師 (7.9%) 等からの回答があった。

新規採用者における潜在看護職の割合は、500 床以上の病院で「1 割程度」、500 床未満の病院で「1 割未満」が最多であった。介護施設、訪問看護事業所、診療所では「4~5 割」以上と回答した者が過半数を占めた。

復職にあたり潜在看護職に受けてほしい研修内容として、病院では「看護実践手技」「感染対策」「医療安全」の回答割合が多く、介護施設では「感染対策」のほか、「急変対応」「チームワーク・他職種連携」の回答が最多であった。訪問看護事業所では「看護実践手技」「急変対応」「接遇」の回答が上位であった。診療所では「看護実践手技」「医療安全」「接遇」の回答が上位を占めた。

復職者の受け入れや潜在看護職の定着のために自施設で実施している取り組みには、プリセプター制度や定期的な面談などの入職者フォローの拡充、育児中など個々の看護職の状況に合わせた勤務形態を選択可能とすること、雇用形態や経験年数に関わらず、看護職本人にとって必要な研修に参加できるようにするなど、個々の看護職のニーズに合わせた研修の提供などが挙げられた。

潜在看護職の復職や復職支援に関する課題として、求人施設の情報や研修などの情報を届けるための方策の必要、潜在看護職の募集や復職後のフォローにおけるナースセンターとの連携、潜在看護職の実情に即した研修や働き方の整備の必要性などが指摘された。

2. 復職支援の先駆的な取り組み及び好事例の情報収集

2023年3月に、研究者2名が1事業所に視察を

行い、担当職員5名とのグループインタビューを実施した。対象となった事業所は都道府県ナースセンターのひとつで、インタビュー参加者は50~60代、いずれも看護師免許保有者であった。インタビュー時間は約2時間であった。参加者には研究1で実施したインターネット調査の結果の一部を提示し、調査結果が復職支援の現場で得られている感覚と概ね一致していることを確認した。

D. 考察

本研究では、潜在看護職の復職支援における看護職と求人施設のニーズを明らかにした。

看護職の復職支援の利用は全体の4割に満たなかったものの、復職支援を受けた者の多くは支援が有用だったと感じていた。対面支援は復職への不安を軽減し、直接的・間接的に復職を後押ししていると考えられた。一方で、居住地や家庭の事情で対面支援が利用できない看護職を支援につなげるためには、オンラインプログラムの充実や自由度の高い研修プログラムが必要であることが示唆された。

施設管理者調査では、潜在看護職の採用状況は、施設種類によって異なる傾向があり、採用する潜在看護職に求めるスキルや能力におけるニーズにも異なる特徴が見られた。復職支援において求職者と求人施設のマッチングを効果的に行うためには、潜在看護職が希望する施設の種類によって、受講する研修の内容や支援の内容をカスタマイズする必要性が示唆された。今後は個別にカスタマイズされた復職支援を提供するための仕組み作りを進めてゆくことが求められる。

復職支援の先進事例・好事例の収集については、次年度も内諾が得られた複数の事業所への視察とインタビューが予定されている。インタビューデータを分析し、先進事例・好事例における成果と課題を整理していく。

次年度は、インターネット調査の回答者からインタビュー協力を募り、復職に関する看護職・医療施設管理者のニーズをより具体的に明らかにする。求人者・求職者両方のニーズと、事例収集で得られた復職支援の成果・課題を踏まえて、都道府県ナースセンターへの実態調査の調査票を開発する。ナースセンターにおける復職支援の実態を明らかにした上で、より効果的な復職支援の内容や提供方法、実現可能な実施方法を検討するため、専門家によるパネル討議を行い、新たな復職支援プログラムの提案を

することを旨す。

E. 結論

令和4年度の研究では、研究1. 復職支援における看護職及び求人施設のニーズの把握として、インターネット調査を実施した。看護職の復職支援の利用実態と対面支援及びオンライン支援へのニーズ、医療介護施設の看護職採用実態とナースセンターとの連携のニーズ等が明らかになった。研究2の復職支援の先駆的事例・好事例の情報収集では、事業所視察とインタビューを実施し、復職支援の現状と課題に関する手がかりを得た。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし